

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月13日
【中間会計期間】	第16期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
【会社名】	株式会社RS Technologies
【英訳名】	RS Technologies Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 方 永義
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号
【電話番号】	03(5709)7685 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 戸松 清秀
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号
【電話番号】	03(5709)7685 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 戸松 清秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 中間連結会計期間	第16期 中間連結会計期間	第15期
会計期間	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
売上高 (百万円)	30,068	37,999	59,200
経常利益 (百万円)	7,896	7,157	15,668
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	3,833	3,800	9,446
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	16,533	1,709	21,666
純資産額 (百万円)	130,049	132,435	135,548
総資産額 (百万円)	155,446	173,178	182,146
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	145.42	143.79	358.21
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	144.60	143.20	356.23
自己資本比率 (%)	40.8	39.8	37.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,914	8,701	13,143
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,025	11,139	6,630
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,882	1,345	1,964
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	76,147	75,408	83,759

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3. 当社の中間連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間より百万円単位をもって記載する方法に変更しております。なお、比較を容易にするために、前連結会計年度及び前中間連結会計期間についても百万円単位に変更して表示しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間の世界経済は、全体としては回復基調で推移したものの、米国関税政策の影響など、依然として地政学的なリスクが懸念され、不透明な状況が続きました。

当社グループが参画しております半導体業界におきましては、IoT、AI対応の需要増加を背景に順調に拡大いたしました。

ウェーハ再生事業の事業環境におきましては、国内外の半導体工場の新設並びに生産ラインの増設に加え、プロセスノードの微細化等技術革新により、再生ウェーハの需要が拡大いたしました。

プライムシリコンウェーハ製造販売事業の事業環境としては、中国国内においてメモリやロジックを中心に8インチ（200mm）ウェーハから12インチ（300mm）ウェーハへの移行が加速していることから、8インチ（200mm）ウェーハの競争環境が激化いたしました。しかし、当社事業はパワー半導体向けウェーハを主力商品としていることから、中国市場全体の動きとは異なり、需要は堅調に推移いたしました。

半導体関連装置・部材等事業は、株式の取得により艾索精密部件（惠州）有限公司を新たに連結子会社化したことが、売上高増加の主要因となりました。既存事業におきましては、半導体市場拡大を背景に順調に推移いたしました。

このような状況の中、当中間連結会計期間の当社グループの業績は、売上高は37,999百万円（前年同期比26.4%増）、営業利益は7,103百万円（前年同期比16.8%増）となり、経常利益は7,157百万円（前年同期比9.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は3,800百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

事業のセグメント別の業績を示すと次のとおりです

#### （ウェーハ再生事業）

ウェーハ再生事業におきましては、増加する需要に対応すべく、増産設備投資を計画通り実施いたしました。加えてプロセスノードの微細化対応等、主要顧客の要望に迅速に対応すべく、再生ウェーハの技術革新にも取り組みました。これらの結果、外部顧客への売上高は13,371百万円（前年同期比21.2%増）、セグメント利益（営業利益）は4,742百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

#### （プライムシリコンウェーハ製造販売事業）

プライムシリコンウェーハ製造販売事業におきましては、中国国内のパワー半導体向けシリコンウェーハの旺盛な需要に対応すべく、増産設備投資を実施いたしました。加えて前期に引き続き、原材料の調達戦略や生産効率向上施策を実施いたしました。

これらの結果、外部顧客への売上高は9,025百万円（前年同期比5.8%減）、セグメント利益（営業利益）は2,330百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

プライムシリコンウェーハ製造販売事業には、プライムシリコンウェーハの他、新品のテストウェーハ及びシリコンインゴット等の製造販売も含まれます。

（半導体関連装置・部材等事業）

半導体関連装置・部材等事業におきましては、既存事業、新規事業ともに新市場開拓のための営業活動強化やグループシナジーの活用による成長戦略に注力いたしました。これらの結果、外部顧客への売上高は15,528百万円（前年同期比65.0%増）、セグメント利益（営業利益）は909百万円（前年同期比100.3%増）となりました。

（その他）

その他におきましては、ソーラー事業及び技術コンサルティングの業績を示しており、外部顧客への売上高は74百万円（前年同期比69.9%増）、セグメント損失（営業損失）は3百万円（前年同期は22百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は111,543百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,350百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金8,978百万円の減少、受取手形及び売掛金1,531百万円の減少、商品及び製品1,855百万円の減少によるものであります。

固定資産は61,635百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,382百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物（純額）645百万円の減少、機械装置及び運搬具（純額）1,372百万円の増加、建設仮勘定2,477百万円の減少、投資有価証券7,235百万円の増加によるものであります。

この結果、総資産は、173,178百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,967百万円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は30,258百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,545百万円減少いたしました。これは主に短期借入金1,300百万円の増加、未払金1,273百万円の減少、流動負債その他3,941百万円の減少などによるものであります。

固定負債は10,484百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,309百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金390百万円の減少、固定負債その他1,052百万円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、40,743百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,855百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は132,435百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,112百万円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する中間純利益の計上等による利益剰余金2,875百万円の増加、為替換算調整勘定2,813百万円の減少、非支配株主持分3,656百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は39.8%（前連結会計年度末は37.5%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ8,351百万円減少し、75,408百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金増加は8,701百万円（前年同期比1,786百万円の収入増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益7,406百万円、減価償却費2,667百万円、棚卸資産の減少1,244百万円、未払金の減少707百万円、利息及び配当金の受取額734百万円、法人税等の支払額1,940百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金減少は11,139百万円（前年同期比6,114百万円の支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,424百万円、定期預金の預入による支出357百万円、定期預金の払戻による収入955百万円、関係会社株式の取得による支出8,143百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金減少は1,345百万円（前年同期比537百万円の支出減）となりました。これは主に短期借入金の純増減額1,300百万円による資金の増加に対し、長期借入金の返済による支出674百万円、配当金の支払額924百万円、非支配株主への配当金の支払額850百万円によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、903百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,464,302	26,464,302	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	26,464,302	26,464,302		

(注) 提出日現在の発行数には、2025年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年5月20日 (注) 1	20,132	26,441,902	24	5,726	24	5,726
2025年1月1日～ 2025年6月30日 (注) 2	22,400	26,464,302	18	5,744	18	5,744

(注) 1. 当社取締役4名及び執行役員4名に対して、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行を行ったものであります。

発行価格 2,418円 資本組入額 1,209円

2. 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
R.S.TECH HONG KONG LIMITED (常任代理人 方 永義)	FLAT/RM C-12 5/F CENTURY INDUSTRIAL BUILDING NO.1 TSING YEUNG CIRCUIT TU EN MUN NT HONG KONG (東京都品川区)	9,520	36.0
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティAIR	2,250	8.5
方 永義	東京都品川区	2,090	7.9
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227 (常任代理人 株 式会社みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区)	1,151	4.4
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,102	4.2
那須マテリアル株式会社	栃木県大田原市北金丸2122	684	2.6
鈴木 正行	千葉県船橋市	430	1.6
本郷 邦夫	東京都中野区	380	1.4
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株 式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区)	339	1.3
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDUCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理 人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区)	280	1.1
計		18,229	68.9

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,250千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 1,102千株

3. 2025年6月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において日本バリュー・インベスターズ株式会社が、2025年5月30日時点で以下の株式を保有している旨の記載がされているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数を確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 日本バリュー・インベスターズ株式会社

住所 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号

保有株券等の数 株式 1,390,300株

株券等保有割合 5.26%

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,453,300	264,533	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 9,902		
発行済株式総数	26,464,302		
総株主の議決権		264,533	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式42株が含まれております。

## 【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社RS Technologies	東京都品川区大井一 丁目47番1号	1,100	-	1,100	0.00
計	-	1,100	-	1,100	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表であります。

(2) 当社の中間連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,224	76,245
受取手形及び売掛金	23,417	21,886
商品及び製品	6,678	4,822
仕掛品	2,033	1,989
原材料及び貯蔵品	5,035	5,110
その他	2,583	1,582
貸倒引当金	78	93
流動資産合計	124,894	111,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,819	14,173
機械装置及び運搬具（純額）	15,921	17,294
その他（純額）	6,091	5,579
建設仮勘定	8,742	6,264
有形固定資産合計	45,575	43,311
無形固定資産		
その他	689	580
無形固定資産合計	689	580
投資その他の資産		
投資有価証券	8,416	15,652
その他	2,570	2,089
投資その他の資産合計	10,987	17,742
固定資産合計	57,252	61,635
資産合計	182,146	173,178
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,302	7,862
短期借入金	7,400	8,700
1年内返済予定の長期借入金	1,354	1,071
未払金	8,397	7,124
未払法人税等	2,053	2,016
賞与引当金	858	987
その他	6,437	2,496
流動負債合計	34,804	30,258
固定負債		
長期借入金	743	353
役員退職慰労引当金	1	2
退職給付に係る負債	7	9
繰延税金負債	2,570	2,702
その他	8,469	7,417
固定負債合計	11,794	10,484
負債合計	46,598	40,743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,701	5,744
資本剰余金	15,476	15,551
利益剰余金	39,590	42,466
自己株式	2	2
株主資本合計	60,766	63,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	368
為替換算調整勘定	7,625	4,811
その他の包括利益累計額合計	7,626	5,179
新株予約権	164	162
非支配株主持分	66,990	63,333
純資産合計	135,548	132,435
負債純資産合計	182,146	173,178

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	30,068	37,999
売上原価	20,919	26,379
売上総利益	9,149	11,620
販売費及び一般管理費	3,066	4,516
営業利益	6,082	7,103
営業外収益		
受取利息	800	710
為替差益	659	-
補助金収入	607	704
その他	22	86
営業外収益合計	2,089	1,502
営業外費用		
支払利息	34	97
持分法による投資損失	210	505
為替差損	-	822
その他	30	23
営業外費用合計	275	1,448
経常利益	7,896	7,157
特別利益		
負ののれん発生益	-	367
特別利益合計	-	367
特別損失		
固定資産除却損	-	118
特別損失合計	-	118
税金等調整前中間純利益	7,896	7,406
法人税、住民税及び事業税	1,892	1,922
法人税等調整額	288	77
法人税等合計	2,181	1,999
中間純利益	5,715	5,407
非支配株主に帰属する中間純利益	1,881	1,606
親会社株主に帰属する中間純利益	3,833	3,800

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	5,715	5,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	366
為替換算調整勘定	10,026	6,475
持分法適用会社に対する持分相当額	791	1,008
その他の包括利益合計	10,817	7,116
中間包括利益	16,533	1,709
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,319	1,353
非支配株主に係る中間包括利益	8,213	3,063

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	7,896	7,406
減価償却費	2,102	2,667
負ののれん発生益	-	367
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	26	20
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	69	135
受取利息及び受取配当金	800	739
補助金収入	607	704
為替差損益（ は益 ）	46	92
支払利息	34	97
固定資産除却損	-	118
持分法による投資損益（ は益 ）	210	505
株式報酬費用	6	280
売上債権の増減額（ は増加 ）	3,312	458
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	3,772	1,244
仕入債務の増減額（ は減少 ）	561	21
未払金の増減額（ は減少 ）	131	707
その他	2,430	578
小計	7,446	9,722
利息及び配当金の受取額	800	734
補助金の受取額	122	281
利息の支払額	33	97
法人税等の支払額	1,420	1,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,914	8,701
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	954	357
定期預金の払戻による収入	550	955
有形固定資産の取得による支出	4,634	3,424
無形固定資産の取得による支出	31	126
関係会社株式の取得による支出	-	8,143
保険積立金の積立による支出	3	3
その他	48	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,025	11,139

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	400	1,300
長期借入金の返済による支出	683	674
リース債務の返済による支出	83	274
株式の発行による収入	0	79
非支配株主からの払込みによる収入	24	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	750	-
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	788	924
非支配株主への配当金の支払額	-	850
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,882	1,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,494	4,567
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,502	8,351
現金及び現金同等物の期首残高	69,645	83,759
現金及び現金同等物の中間期末残高	76,147	75,408

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更により当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度より防衛特別法人税が新設されることとなりました。

これに伴い、2027年1月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.62%から31.52%となります。

なお、この税率変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(中間連結貸借対照表関係)

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
	5,759百万円	5,535百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
研究開発費	907百万円	895百万円
給与及び手当	493	672
役員報酬	175	233
運賃及び荷造費	210	269
減価償却費	140	553
租税公課	133	319
支払手数料	347	353
賞与引当金繰入額	70	85



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
現金及び預金	77,802百万円	76,245百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	1,654	837
現金及び現金同等物	76,147百万円	75,408百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 2 月19日 取締役会	普通株式	790	30	2023年 12月31日	2024年 3 月12日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 2 月19日 取締役会	普通株式	924	35	2024年 12月31日	2025年 3 月11日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ウェーハ再 生事業	プライムシリコン ウェーハ製造販売事業	半導体関連 装置・部材 等	計				
売上高								
物品の販売	3,523	9,581	9,408	22,513	43	22,556	-	22,556
顧客提供物の加工	7,511	-	-	7,511	-	7,511	-	7,511
外部顧客への売上高	11,035	9,581	9,408	30,025	43	30,068	-	30,068
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	530	-	530	-	530	530	-
計	11,035	10,111	9,408	30,555	43	30,598	530	30,068
セグメント利益	4,232	2,206	454	6,893	22	6,915	833	6,082

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーラー事業、技術コンサルティングであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用及び棚卸資産に係る未実現利益であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ウェーハ再 生事業	プライムシリ コン ウェーハ製 造販売事業	半導体関連 装置・部材 等	計				
売上高								
物品の販売	4,783	9,025	15,528	29,337	74	29,411	-	29,411
顧客提供物の加工	8,588	-	-	8,588	-	8,588	-	8,588
外部顧客への売上高	13,371	9,025	15,528	37,925	74	37,999	-	37,999
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	972	-	972	24	997	997	-
計	13,371	9,998	15,528	38,898	98	38,996	997	37,999
セグメント利益 又は損失( )	4,742	2,330	909	7,982	3	7,978	875	7,103

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーラー事業、技術コンサルティングであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用及び棚卸資産に係る未実現利益であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「半導体関連装置・部材等」セグメントにおいて、2024年12月27日に株式を取得した艾索精密部件(惠州)有限公司の条件付取得対価の総額が確定したことにより、新たに負ののれん発生益が367百万円発生しております。なお、負ののれんの発生益の金額は、当中間連結会計期間末日において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。また、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	145円42銭	143円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,833	3,800
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	3,833	3,800
普通株式の期中平均株式数(株)	26,363,319	26,432,018
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	144円60銭	143円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	148,928	108,415
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年2月19日開催の取締役会において、2024年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	924百万円
1株当たりの金額	35円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年3月11日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月12日

株式会社RS Technologies

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

京都事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

山 本 剛

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

若 山 聡 満

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社RS Technologiesの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社RS Technologies及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。